



## 小中一貫教育の 制度化と 教員養成改革

現在、中央教育審議会の小中一貫教育特別部会と教員養成部会において、小学校教育と中学校教育を接続する小中一貫教育の制度化と、それに対応した教員免許状の創設のあり方が審議されています。これは、本年7月3日の教育再生実行会議第五次提言の具現化策を検討するように求めた7月29日の文部科学大臣諮問を受けて行われているものです。

子どもの心身の発達の変化に小学校6年、中学校3年の区分が適合していないために、小学校と中学校の違い、たとえば教科担任制やクラス、部活動における人間関係の変化に適應できない子どもが増えています。いわゆる中1ギャップです。解決策として、小中連携教育や小中一貫教育が全国各地で導入されています。文部科学省の最新調査によれば、すでに1,130の実施事例があり、現行制度の下で4-3-2や5-4の学年数区分を特例的に設けた教育課程が編成されています。中学生の不登校の減少など中1ギャップの緩和をはじめ、多くの効果が報告されています。

我が国では急激な少子化が進行しています。近い将来、バス通学を活用しても単独の小学校、中学校が成立しない地域が格段に増える予想されます。そこでは、一定規模の学習集団、生活集団を確保するためには、小学校と中学校の連結は望む、望まないに関わらず、必然的な選択とならざるを得ません。

このような小中学校間の段差の解消と学校規模確保を目的として、小中一貫教育の制度化は実現すると思われます。9年制の小中一貫教育学校が創設されるかもしれません。制度化されれば、設置基準が制定され、小中一貫教育を実施するのに必要な教職員配置や施設設備などの条件の整備が義務づけられます。

教員免許状は整備されるべき最も重要な条件の一つです。小中一貫教育学校の教員免許状の創設や、小学校免許状と中学校免許状の併有が必須となります。小中学校の現職教員の両免許状の取得がまず促進されなければなりません。大学における教員養成教育は基本的に変わります。これまで教員養成教育は初等教育と中等教育に分けて行われていますが、小中一貫教育に対応する教員養成教育は両方を結合・融合したものとなります。教員を志望する学生は、小学校もしくは中学校のどちらかに必要な能力・専門性ではなく、両方に必要な能力・専門性を同等に身につけることが求められます。

今年中に答申をまとめ、来年の通常国会に学校教育法、教育職員免許法等の改正案を提出し、平成28年度から施行するとのスケジュールが中教審両部会で示されています。兵庫教育大学は、学部では初等教育教員養成課程として小学校教員養成を主たる使命としていますが、これを小中一貫教育の教員養成課程に拡充する必要があります。大学院における教員養成や現職教員の再教育のあり方も自ずと変わってきますし、とりわけ教職大学院小学校教員養成特別コースは小中一貫教育に対応したものに改変される必要があります。平成28年度に始まる法人化第3期の大きな改革課題の一つとなりそうです。

かじさてつや  
学長 加治佐哲也